

令和7年度



主要施策の成果及び 予算執行の実績報告書



あたらしく、知多らしく。
梅香る わたしたちの緑園都市

目 次

令和7年度における主要施策について	1
令和7年度決算概要	2
令和7年度会計別決算総括表	4
 一 般 会 計	
一般会計決算	7
1 実質収支に関する調書	7
2 歳入の決算状況	8
3 歳出の決算状況	8
4 決算額の推移	9
5 一般会計科目別歳入決算	10
6 性質別歳入の決算状況	18
(1) 歳入の収納状況	18
(2) 市税の徴収実績	19
7 目的別歳出の決算状況	20
8 一般会計科目別歳出決算	21
1 款 議会費	21
2 款 総務費	22
3 款 民生費	31
4 款 衛生費	43
5 款 労働費	47
6 款 農林水産業費	48
7 款 商工費	49
8 款 土木費	51
9 款 消防費	54
10 款 教育費	56
11 款 災害復旧費	61
12 款 公債費	61
13 款 諸支出金	61
14 款 予備費	61
9 都市計画税の使途	63
10 森林環境譲与税の使途	63
11 地方消費税交付金 (社会保障財源化分)の使途	64
12 ふるさと応援寄附金の使途	65
市債目的別現在高の状況	66
 特 別 会 計	
国民健康保険事業特別会計決算	79
後期高齢者医療事業特別会計決算	82
 企 業 会 計	
水道事業会計決算	87
下水道事業会計決算	89
 参 考 資 料	
I 第6次知多市総合計画 重要業績評価指標(K P I)	95
II 普通会計決算の概要について	99
1 普通会計年度別歳入決算状況	100
2 普通会計年度別歳出決算状況	101
(1) 普通会計目的別歳出決算状況	101
(2) 普通会計性質別歳出決算状況	102
3 令和7年度普通会計歳出決算状況	103
(1) 普通会計目的別歳出の 性質別内訳及び財源内訳	103
(2) 普通会計人件費の内訳	104
(3) 普通会計物件費の内訳	104
(4) 普通会計歳出(性質別)の構成図	105
(5) 主な歳出の推移	105
4 普通会計市債現在高の状況	106
5 普通会計市債 借入先別及び利率別現在高	106
6 令和7年度県内都市 普通会計決算一覧表	108
7 財政指数による財政分析	110
(1) 地方交付税の状況	110
(2) 財政力指数の推移	110
(3) 財政の弾力性について	111
経常収支比率による分析	111
(4) 義務的経費の状況	112
ア 人件費の状況	112
イ 扶助費の状況	113
ウ 公債費の状況	113
(5) 健全化判断比率及び 資金不足比率の状況	114
ア 健全化判断比率	114
イ 資金不足比率	116

令和 7 年度における主要施策について

令和 7 年度知多市の一般会計、各特別会計及び各企業会計の決算を議会の認定に付するにあたり、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定による主要施策の成果及び予算執行の実績について報告する。

令和 8 年 8 月 2 8 日

知多市長 伊 藤 清一郎

令和 7 年度 決算 概要

令和 7 年度の我が国経済は、賃上げ率が 2 年連続で 5 % を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ました。

こうした状況下において、本市の財政状況は、市税収入に関しては、企業収益の減少により法人市民税が減となった一方、個人所得の増による個人市民税の増や新築家屋の増による固定資産税の増などにより、市税全体では増となりました。歳出では、物価高騰対策として定額減税補足給付金、物価高対応子育て応援手当など各種給付事業を実施したほか、新庁舎建設工事や朝倉駅前駐車場整備工事を始めとする投資的事業の増などにより、全体として増となりました。

今後の動向としては、少子高齢化による生産年齢人口の減少などにより市税収入の大幅な増加が見込めない一方、高齢化の進行に伴う社会保障関係経費や老朽化した公共施設の大規模改修の費用、賃上げの影響による人件費の増加、物価高による調達価格の上昇など、歳出を増加させる要因があることから、引き続き厳しい財政運営が求められます。そのため、「ちた行革プラン2024」に沿って各項目を確実に実施するとともに、目標の実現に向け、より効果的な取組を適宜追加していくことが重要です。あわせて、限られた財源や社会情勢を的確に見極めつつ、市民生活に必要なサービスの提供を持続できるよう、健全で安定的な財政基盤の確立を図る必要があります。

1 一般会計

歳入決算は、地方特例交付金、地方交付税、繰入金などが減となりましたが、市税が前年度より 4.1 % の増となったほか、地方消費税交付金、国庫支出金、財産収入、繰越金、市債などが増であったことから、歳入全体では 9.2 % の増となりました。

歳出決算については、総務費、商工費、民生費などが増、教育費、農林水産業費などが減となり、前年度に比べて 10.0 % の増となりました。

主な事業として、総務の分野では、新庁舎の令和 9 年度の供用開始に向けて、庁舎の建設工事及び職員が働きやすい環境づくりに向けた運用の検討などを行いました。また、知多市制施行 55 周年記念式典を開催し、本市のあゆみを振り返るとともに現在の観光資源や地域産業などを紹介する記念映像を広く発信し、市民の郷土愛の醸成を図りました。

福祉の分野では、複雑化・複合化した課題を抱える世帯を支援するため、関係機関と連携し、役割分担を行うことでアウトリーチを含めた多面的支援を展開したほか、次期地域福祉計画策定に向けた基礎調査として、庁内関係課による会議や市民活動団体へのヒアリングを実施しました。

子育て支援の分野では、専門的知識、技能の習得と組織対応力の向上を図るため、職員を対象に専門家によるスーパーバイズを導入しました。また、幼保連携型認定こども園へ移行した梅が丘こども園では、保育需要の拡大や多様なニーズに対応するとともに自園調理による給食を提供しました。

衛生の分野では、健康づくりに関して優れた取組を行う個人や団体を表彰する健康グランプリや市民健康講演会を開催し、市民の健康意識の向上に努めました。また、閉炉した旧清掃センターの解体工事に着手しました。

農業の分野では、老朽化した農業用ため池（石根下池）の堤体漏水対策工事を行い、農業用水の安定的な確保に努めました。

商工業の分野では、物価高騰の影響を受けた家計の負担軽減や市内事業者を支援するため、

プレミアム付電子商品券を発行しました。また、佐布里池梅まつりでは、梅林ライトアップやステージイベントを開催したほか、知多半島にある7つの酒蔵を集めたイベントを合わせて開催し、来場者のおもてなしを行いました。

都市基盤整備では、朝倉駅周辺整備基本構想等に基づき、中街区においては朝倉駅前駐車場整備工事に着手するとともにホテルの建設に向けた事業を進めたほか、北街区においても市民や活動団体を対象にアンケートやワークショップ等を行い、北街区の整備方針（案）を作成しました。また、知多信濃川東部土地区画整理事業に合わせて公園整備及び信濃川に架かる三ツ又橋において左岸側の護岸の築造を実施しました。

消防の分野では、高度化する救急業務に対応するため、高規格救急自動車など3台の車両更新を行いました。

教育の分野では、新たに生成AIパイロット校事業に採択され、生成AIを活用した校務効率化の取組を進めました。また、快適で安全な学習環境整備として、八幡中学校始め3校の体育館空調設備の整備を行ったほか、旭南小学校、南粕谷小学校、八幡中学校及び東部中学校の校舎並びにつつじが丘小学校体育館の大規模改修工事を実施しました。

2 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳入は、一般会計繰入金の減などにより、2.1%減の7,086,461,389円となりました。
歳出は、国民健康保険事業費納付金の減などにより、1.8%減の6,981,901,767円となりました。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入は、後期高齢者医療保険料の増などにより、5.5%増の1,792,320,870円となりました。歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、5.5%増の1,788,673,385円となりました。

3 企業会計

(1) 水道事業会計

収益的収支決算は、給水人口の減少、有収水量の減少などはありませんでしたが、当年度純利益115,032,778円を計上しました。

一方、資本的収支決算は、自己財源による施設整備を実施したことにより不足額が201,487,956円となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金、当年度分損益勘定留保資金により補填しました。

(2) 下水道事業会計

収益的収支決算は、水の官民連携（ウォーターPPP）導入に向けた調査委託料や減価償却費の増加などにより営業収支が悪化したものの、長期前受金戻入の増加などにより営業外収支が改善されたため、当年度純利益76,851,227円を計上しました。

資本的収支決算は、不足額233,434,524円となりましたが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減価積立金、建設改良積立金、過年度分損益勘定留保資金により補填しました。

令和7年度会計別決算総括表

1 一般会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
一般会計	歳入	40,266,061,182	37,548,978,435	△ 2,717,082,747	93.3
	歳出	40,266,061,182	36,140,562,370	△ 4,125,498,812	89.8
	差引	0	1,408,416,065	※	

※ 基金繰入額 793,164,050 円
 翌年度繰越 615,252,015 円

2 特別会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
国民健康保険事業	歳入	7,464,954,000	7,086,461,389	△ 378,492,611	94.9
	歳出	7,464,954,000	6,981,901,767	△ 483,052,233	93.5
	差引	0	104,559,622	翌年度繰越	
後期高齢者医療事業	歳入	2,001,637,000	1,792,320,870	△ 209,316,130	89.5
	歳出	2,001,637,000	1,788,673,385	△ 212,963,615	89.4
	差引	0	3,647,485	翌年度繰越	

3 企業会計

(単位 円、%)

会計別	区分	予算額(A)	決算額(B)	(B) - (A)	(B)/(A)
水道事業	収益的収入	1,370,700,000	1,371,493,425	793,425	100.1
	収支支出	1,249,000,000	1,227,195,011	△ 21,804,989	98.3
	資本的収入	342,780,000	312,429,340	△ 30,350,660	91.1
	収支支出	672,400,000	513,917,296	△ 158,482,704	76.4
下水道事業	収益的収入	2,249,800,000	2,218,656,018	△ 31,143,982	98.6
	収支支出	2,184,100,000	2,108,561,202	△ 75,538,798	96.5
	資本的収入	1,706,450,000	1,103,247,955	△ 603,202,045	64.7
	収支支出	2,024,941,000	1,336,682,479	△ 688,258,521	66.0

注) 企業会計の決算額には、予算額との比較のために、消費税及び地方消費税が含まれています。